

第 551 回 統計審議会議事録

- 1 日 時 平成 10 年 8 月 7 日 (金) 14:00~15:20
2 場 所 共用第 3 特別会議室 (中央合同庁舎第 4 号館 4 階)
3 出席者 計 22 名

(委 員)

溝口会長、腰原委員、松田委員、井原委員、美添委員、廣松委員、篠塚委員、
伊達木委員、高尾委員、野崎委員、知久委員、堀内委員、坂本委員、吉浜委員、
福原委員、袖井委員

(委員代理)

関根 (村山委員代理)

(総務庁)

堀江統計基準部長、柚木統計企画課長、渡辺国際統計課長、金子統計審査官、
田所統計審査官

4 配布資料

① 庶務事項

- 統計審議会委員の発令について

② 部会の開催状況

- 部会の開催状況一覧

③ 報告事項

- 平成 9 年全国物価統計調査 特売価格編結果速報
- 平成 9 年全国物価統計調査 大規模店舗編結果速報
- 職業安定業務統計から見た最近の雇用失業情勢について

④ その他

- 平成 10 年 6 月指定統計・承認統計・届出統計月報 (第 46 巻・第 6 号)
- 指定統計の公表実績及び予定
- 第 549 回統計審議会議事録

5 議題及び議事

① 坂本委員あいさつ

坂本委員から就任に伴うあいさつがあった。

② 部会の開催状況

- (1) 平成 10 年 7 月 21 日に開催された第 54 回企業統計部会及び第 90 回運輸・流通統計部会 (議題: 「平成 11 年に実施される事業所・企業統計調査及び商業統計調査の計画について」) の開催結果について、松田企業統計部会長から報告が行われた。

[質 疑] 特になし

- (2) 平成 10 年 8 月 6 日に開催された第 123 回調査技術開発部会及び第 103 回情報処理部会 (議題: 「平成 9 年度の統計的マッチングにより発生する誤差の要因等の検証に関する調査技術開発部会研究結果 (中間報告) について」、「平成 10 年度の統計的マッチングにより発生する誤差の要因等の検証に関する調査研究計画 (実施要領) (案) について」、「平成 10 年度の標本誤差の算出方法に関する検討及び実験・研究計画 (案)

について」及び「『各省庁における標本統計調査（一部）の現状』の調査結果について」の開催結果について、廣松調査技術開発部会及び情報処理部会長から報告が行われた。

〔質 疑〕 特になし

③ 報告事項

(1) 平成9年全国物価統計調査結果について

総務庁統計局統計調査部山内経済統計課長が、資料「平成9年全国物価統計調査特売価格編結果速報」及び「平成9年全国物価統計調査大規模店舗編結果速報」に基づき、概略を報告

〔質 疑〕

井原委員) 小売業態は、「一般小売店」、「小規模スーパー」、「大規模スーパー」、「量販専門店」の4区分なのか。

山内課長) 調査票では、「一般小売店」、「スーパー」、「量販専門店」、「コンビニエンスストア」、「百貨店」、「生協」、「その他」の7区分である。

井原委員) 7区分の表章とすると、この結果速報はその一部分と理解していいのか。

山内課長) そのとおりである。

井原委員) 小売業態によって得意とする商品が全然違う。したがって、得意とする商品について、価格が低いのかそうでないのかを集計できると大変貴重な情報が得られると思う。また、日曜日の価格が低くなっている。通常、サービスでは、需要が集中するときに価格が非常に高くなるが、これと比較して全く逆の結果が出ている。私は、今すぐにその理由を説明できないが、大変興味のある結果だ。

篠塚委員) 特売価格の調査対象18品目を全国の新聞折り込み広告からセレクトした際の作業は、大変だったと思うが、18品目の選定方法を教えてほしい。

山内課長) 実際にその作業を担当した者から説明する。

佐藤担当官) まず、全国の都道府県職員から自宅で得た広告を送付してもらう。経済統計課内であらかじめ50品目程度に絞り込んでおり、その品目内で実際に課内の職員10人が送付された広告の中の品目を「正」の字を書きながら集計する作業をした。その結果に基づき、18品目を選定した。

美添委員) 大規模店舗編9ページの図5-1「電気冷蔵庫の都道府県別平均価格と価格分布」では、75%点-25%点を表示しているが、最大・最小まで表示すると見にくくなるのでやめたのか。

山内課長) 通常、75%点-25%点を引く場合、その先をひげの様に表すこともあるが、そうすると最高価格と最低価格がはっきり出すぎる。ある程度の分布をみるのであれば、これで十分と判断した。

美添委員) これを見て、もう少し情報が欲しい気がした。例えば、一般的には平均価格が低い所は分散が小さい。理論的にはそうなるはずだが、結果が違うのでとても興味深い。しかし、その理由は分布をもう少し細かくみないと判断出来ない。最大・最小が難しければ、95%点-5%点まで

工夫して表示する余地はある。確報でどうするか問題だと思う。

山内課長) 最終的には1%点-9.9%点で表示する予定にしている。

溝口会長) この結果については、非常に興味を持つ方も多いと思うので、できるだけ一般の方が分かるような工夫をしていただければ、統計の普及に役立つと思う。

(2) 職業安定業務統計から見た最近の雇用失業情勢について労働省職業安定局太田雇用政策課長が、資料「職業安定業務統計から見た最近の雇用失業情勢について」に基づき、概略を報告

[質 疑]

美添委員) この機会に少し実務の話を知りたい。実際に、私は本物の求人票や求職票を見たことが無い。新規求人・求職の概念はすぐ分かるが、そこからどのような手続きを経て、有効求人数を確定するのか。また、季節調整はどのように行っているのか。

太田課長) まず、新規求人・求職を職業安定所で受け付けると、求人・求職票を作成する。これをシステムの端末に入れて読み取らせ、コンピューター集計し、月報となる。求人・求職の有効期間は、原則受け付けた月の翌々月末までであり、新規求人・求職と前月から繰り越された求人・求職をもって、有効求人・求職としている。

美添委員) 職業安定所を通して職が見つければ、その時点で有効求職で無くなるのは分かるが、個人で職を見つけた場合、どのように把握できるのか。

太田課長) 実務上、雇用保険受給者の場合は出頭してくるので、就職すれば保険も出なくなり、把握できる。しかし、個人で就職した場合で、雇用保険を受給していない者については、なかなか把握出来ないので、3か月間有効求職として処理している。季節調整はセンサス局法を用いている。

松田委員) これは職業安定所の統計であり、前職が何であったか聞いていると思う。そこで、どの職種で失業が発生し、それに対してどの職種で求職が発生しているのかというクロス表は作っているのか。

片木担当官) 求職を申込み場合は、希望する職種をコード化して入力するので、職業別の有効求人倍率も含んだ指標は出来る。しかし、前職については職業安定所に来た時に聞く程度で、前職をコード化して入力までしていないのでそのような指標は作れない。

篠塚委員) 職業安定業務統計と雇用保険のデータをマッチングすれば、離職した人の状況についてかなりのことが分かると思う。職業安定業務統計には、全国データの蓄積があり、雇用保険データには、現在の失業者の産業別、性別、どのくらいの求職期間を経たのちに職を得て保険が打ち切られたか等の情報がある。これらのマッチングによって非常に有益な情報が得られると思うが、現状はどうなっているのか。

太田課長) 確かに雇用保険は重要な指標である。雇用保険の受給者実人員が6月には104万5千人に達し、22年ぶりに100万人を超えた。このような情報の利用については十分考慮しているが、産業別の集計については、さらに、研究、検討したい。

篠塚委員) 私が言っているのは、そのような雇用保険のデータと実際に職業安定所で得た業務統計とをマッチングして、何か有益な集計ができないのかということだ。

太田課長) その点を含め、もう少しつめて検討したい。

袖井委員) 職業訓練校に行く場合は雇用保険を受給できるのか。また、この場合、失業に入るのか。

片木担当官) 雇用保険は受給でき、受給者の統計にも加えられる。

袖井委員) 労働力調査の失業者にも加えられるのか。

太田課長) 失業者と求職者の概念は、ほぼ近いと思う。労働力調査は標本調査で世帯調査を行っており、調査対象者が職業安定所に来る求職者と同じ方もいれば、違う方もいる。職業訓練校に通っている方で保険を受給している方は、必ず求職手続きをしなければいけないので、そういう意味では求職者である。

袖井委員) 失業者と求職者とは必ずしも一致しないのか。

片木担当官) 労働力調査では、完全失業者を「仕事が無い」、「仕事をするのが可能である」、「求職活動をしている」という形で定義しているので、本人がどのような申告をしているかによって分かれてくる。また、求職者には、在職求職者も含まれるので、必ずしも一致しない